

令和 7（2025）年度
事業計画書

（令和 7（2025）年 4 月 1 日から令和 8（2026）年 3 月 31 日まで）

目次

本年度事業計画について	1
I. 長期構想および中期計画	2
II. 重点施策	3
1. 教学 IR 機能の強化	3
2. 立正大学図書館開館 100 周年記念事業の推進	3
3. キャンパス・マスタープランの点検・評価・見直し	3
4. ガバナンス・コード遵守状況の点検と改善サイクルの確立	4
III. 主たる事業	5
<大学>	5
教育	5
研究	8
学生支援	10
地域・社会貢献	12
<付属中高>	14
教育	14
生徒募集	15
<基盤>	16
施設・設備	16
管理運営	16
経営	18
財務	19

建学の精神

大学

中学・高等学校

- 一、真実を求め至誠を捧げよう
- 一、正義を尊び邪悪を除こう
- 一、和平を願い人類に尽そう

行学二道

本年度事業計画について



立正大学学園の使命は、寄附行為に謳う「真実を求め人類社会の平和の実現を念願する立正精神に基づく教育を行い、有能な人材を育成する」という目的達成のため、教育・研究活動をとおり社会の発展に寄与すること、またそのための体制を整備して未来像を描くことです。特に「社会貢献」を重視する姿勢は、「立正安国論」に示された「立正精神」を継承し、正しきを立てて国や社会の平安と人びとの安寧実現を目指す事に通じてまいります。

令和4（2022）年度に立正大学開校150周年の節目を迎え、本学園の更なる発展を期し、長期構想「立正グランドデザイン」を発表いたしました。それに基づく5カ年の第2次中期計画を策定し、令和5（2023）年度より各種事業を展開しております。

教育研究活動のDX化や教学マネジメントシステムの構築、それに伴う教学組織の再編は、自己点検・評価活動を通じた教育の質保証をより確実なものとするため、効率化と機能化を図る取組みとして毎年重点施策に掲げ推し進めてまいりました。また多様化する学生への支援体制整備、社会ニーズへの対応、さらには特色ある教育プログラムの開発や研究支援ならびに地域連携、正課外活動活性化を図る様々な支援等の事業活動を展開してまいりました。

第2次中期計画の折り返しとなる3年目を迎える令和7（2025）年度は、これまで本学園が取り組んでまいりました成果と課題を踏まえた中間見直しを実施いたします。

同時に本年度は、改正私立学校法に対応して整備してまいりましたガバナンス体制の更なる改善・見直しのため、「ガバナンス・コード遵守状況の点検と改善サイクルの確立」を重点施策と決めました。加えて「教学IR機能の強化」、「立正大学図書館開館100周年記念事業の推進」、「キャンパス・マスタープランの点検・評価・見直し」を、本学園の持続的発展に資する事業として、同様に重点施策としております。

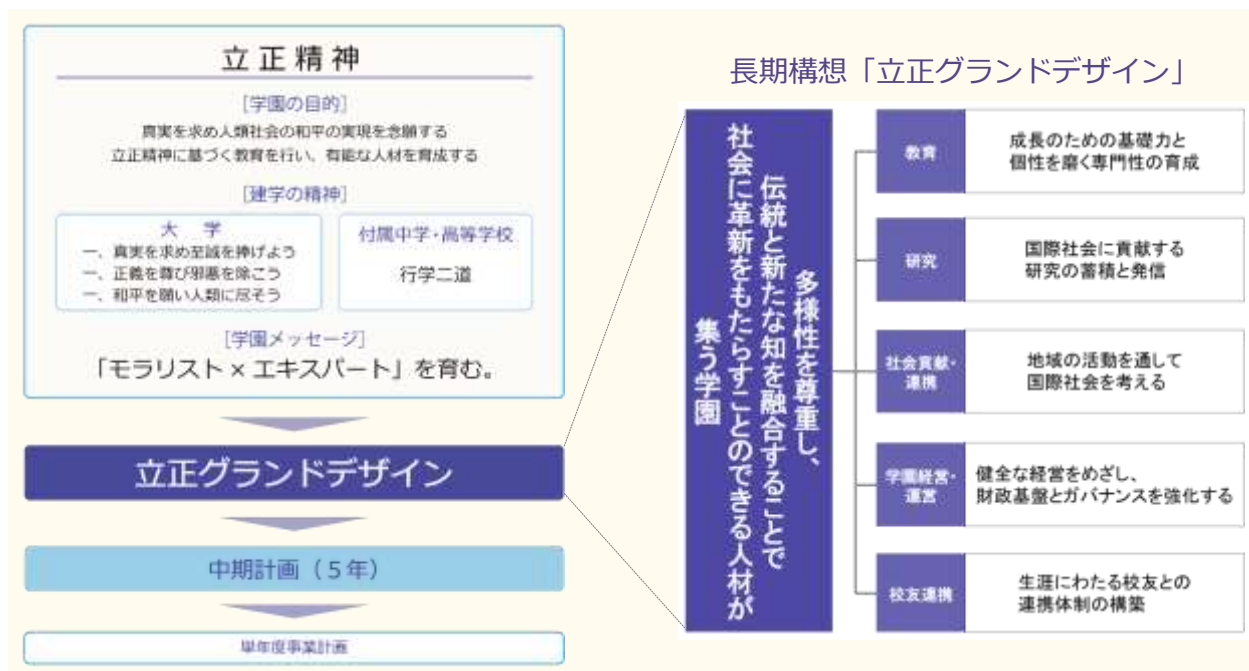
立正大学学園は150年を超える歴史と伝統を礎に、これからもみなさまの信頼に応え、変革を恐れず新しい時代を拓く人材を育成してまいります。本学園の中・長期計画の着実な遂行のため、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

学校法人立正大学学園 理事長 生駒 雅幸

I. 長期構想および中期計画

1. 長期構想「立正グランドデザイン」

立正大学学園は、開校 150 周年を迎えた令和 4（2022）年に、永続的に学園を発展させていくための指針となる長期構想「立正グランドデザイン」を策定しました。本構想では、本学園がこれまで培ってきた歴史や伝統と革新とが融合する、新たな学園の姿を示しています。



2. 第 2 次中期計画および単年度事業計画

長期構想「立正グランドデザイン」を具現化していくための第 1 フェーズとして、5 カ年の行動計画である第 2 次中期計画（2023～2027 年度）を策定しました。第 2 次中期計画では、以下の観点から 39 個の具体的なアクションプランを立案し、各年度策定する事業計画において具体化を図り確実な実行に結び付けています。

[第 2 次中期計画基本方針と 5 つのフレーム]

基本方針：社会ニーズへの対応とオリジナリティの確立

- I 教育の質向上（大学・大学院・中高）
 - 教学マネジメント体制の強化等を通じた学修者本位の教育へのより一層の転換
- II 研究活動の活性化 - 本学の特色を活かした異分野研究活動によるイノベーションの創出
- III 社会貢献・連携 - 社会ニーズを捉えた活動の推進と教育活動への実装
- IV 学生受入・支援 - 多様な生徒・学生・教職員がお互いの個性を認めあうキャンパスづくり
- V 経営基盤強化 - 教育研究活動の持続可能な発展と整備および学園改革を進めるための基盤強化

※長期構想および中期計画の詳細は本学公式ホームページ（下記 URL）よりご覧ください。

https://www.ris.ac.jp/rissho_school/about_school/index.html

II. 重点施策

今年度は以下の4件を本年度重点施策として掲げ、「立正グランドデザイン」および「立正大学学園第2次中期計画」の実現に向けた確実なステップアップを図ります。

1. 教学 IR 機能の強化

履修・成績、各種調査結果等の学修成果に関する情報を収集・分析・公表し、三つの方針を踏まえた適切性に係る内部質保証および教育研究活動の改善・充実につなげます。そのために、教育開発センターにおける教学 IR 部会の体制を強化するとともに、各種データの整備や分析ツールの活用を推進します。さらに、学外 IR 研修会へ教職員を定期的に派遣、また学内 IR 研修会の企画・実施等により、教学 IR 機能の充実を図ります。

2. 立正大学図書館開館 100 周年記念事業の推進

立正大学図書館が令和 8（2026）年に開館 100 周年を迎えるにあたり、本学図書館の活動、蔵書の魅力を広く発信するため、大正 15（1926）年から今日までの図書館の軌跡を振り返り、3 年計画で記念誌の発行、特別企画展や関連イベントの開催、記念式典等を行います。開館 100 周年の前年度にあたる今年度は、100 周年記念の企画展示等関連企画を実施し、本学の図書館事業を広く学内外に PR します。

3. キャンパス・マスタープランの点検・評価・見直し

持続可能なキャンパスづくりを確実に実行するため、長期にわたり質の高い建築やオープンスペースの整備を誘導し、全学的な施設整備の指針となるキャンパス・マスタープランを運用します。令和 7（2025）年度は、「キャンパス・マスタープラン運用会議（仮称）」を設置し、キャンパス計画への理解を深めるとともに、アカデミックプランや経営戦略の見直し、社会情勢、学生ニーズの変化など、記載された事項と実現との不具合についての検証と事項の再検討を行います。

4. ガバナンス・コード遵守状況の点検と改善サイクルの確立

令和 7（2025）年 4 月 1 日からの私立学校法改正および施行に対応するため、学内組織の点検を行い、ガバナンス体制が強化される組織改革を目指します。ガバナンス・コード遵守状況の点検については、すでに「立正大学学園ガバナンス・コード遵守状況点検委員会」において、事業計画の立案とガバナンス・コードの連動性を高める工夫や、ガバナンス体制強化の設定目標の妥当性等、いくつかの問題を把握しているため、それぞれの構造的な原因を洗い出し、課題を解決していく予定です。



III. 主たる事業

重点 当年度重点施策関連事業

中期 中期計画関連事業

<大学>

教育

教学 IR 機能の強化 重点 中期	
目的	履修・成績、各種調査結果等の学修成果に関する情報を収集・分析・公表し、三つの方針を踏まえた適切性に係る内部質保証および教育研究活動の改善・充実につなげる。
当年度 達成目標	・教育開発センターにおける教学 IR 部会の体制強化 ・各種データの整備、分析ツールの活用推進 ・学外 IR 研修会への派遣、学内 IR 研修会の企画、実施

柔軟なアカデミックカレンダーの導入とアクティブラーニングの推進 中期	
目的	柔軟性のあるアカデミックカレンダーを導入し、アクティブラーニング等の多様な教育方法による授業を推進する。
当年度 達成目標	・新アカデミックカレンダーの運用開始 ・アクティブラーニングの手法を取り入れた科目の比率向上（80%以上目標） ・授業ガイドラインの充実と FD 研修会の実施

新 LMS の導入と利活用の推進 中期	
目的	対面・オンライン・オンデマンド授業など新たな授業スタイルに利用可能な e-Learning 教材を活用し、メディア授業をより効果的・効率的に運用できる教学情報システム（LMS）の新システムの本格運用および環境整備を行う。
当年度 達成目標	・新 LMS 運用開始、利用促進のための FD 研修会実施 ・新 LMS 利用率（学生利用率：60%以上目標）

効果的な学習教材作成とオープン教材利用促進のためのサポート体制の整備		中期
目的	・組織的な授業外学修時間の確保と履修科目のミスマッチを防ぐことを目的とした授業ガイダンス動画を作成・公開するとともに、ガイダンス動画の作成支援体制および環境を整備する。 ・ガイダンス動画作成をきっかけにして、効果的な教材作成につなげる。	
当年度達成目標	・授業ガイダンス動画作成支援体制整備に向けた授業支援室等のスタッフの業務見直しと増員 ・導入機器選定等の環境整備計画作成	

学修成果の把握と可視化に向けた情報整備		中期
目的	ディプロマ・ポリシーに即したアセスメント（アセスメントテスト、学修成果・満足度調査、学修成果検証等）の実施と学修成果の可視化に向けた情報整備・手法開発を行う。	
当年度達成目標	・アセスメントテストの実施と受検率向上（受検率：75%目標） ・学修成果・満足度調査の実施と回答率向上（回答率：65%目標、卒業時学修成果・満足度調査の回答率：80%目標）	

大学院における教育の充実と研究の深化に向けた改革推進		中期
目的	大学院教育の充実と研究の深化に向けた改革を推進し、定員未充足の解決を図る。	
当年度達成目標	・大学院生に特化したキャリア形成支援策の作成 ・各研究科における相互履修制度を活用したプログラムの検討 ・学修成果・満足度調査結果に基づく就学・留学生支援策の作成 ・社会ニーズに応えるリカレント教育推進のため、入試制度等の見直し ・多様な教育方法の導入 ・海外協定校の開拓	

教学マネジメント体制の整備と教育開発センターの機能強化による「教育改革の推進と教育の質保証」 中期	
目的	教学マネジメント体制の整備、および教育開発センターの機能強化により内部質保証システムを構築する。
当年度達成目標	・新教学マネジメント体制（高等教育研究機構、教育開発センター）の運用と点検 ・新たな自己点検・評価方法の提案（教育開発センター）、決定（高等教育研究機構）、確立（全学質保証会議） ・内部質保証に関する FD・SD 研修会の実施

全学共通科目の構築 中期	
目的	全学 DP を担保するために、全学の学生が履修可能な教育プログラムを設け、立正大学として特色ある全学共通科目を開設・運用し、充実を図る。
当年度達成目標	・全学共通キャリア教育科目（「ライフ・キャリア概論」「キャリア・デザイン入門」）のアカデミックカレンダー対応 ・「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」のアカデミックカレンダー対応および受講者数の向上 ・上記科目を軸とする本学における特色のある教育となるべき全学共通科目の位置付けや枠組みの検討

高大連携の強化 中期	
目的	付属校等の高等学校と連携し、社会で活躍できる人材を育成するための一貫教育体制を確立する。
当年度達成目標	・付属校同様の教育交流を行う高校（提携校）の開拓 ・提携プログラムの改善について提携校と協議し、新たなプログラムを提供 ・付属校協議会において、高校と大学の連携強化を目的とした合同研修実施の検討

MLA と NLC による学修支援体制・研究支援体制等の拡充		中期
目的	図書館を中心とする MLA（Museum：博物館、Library：図書館、Archive：文書館）連携、および NLC（Next Learning Commons：次世代ラーニングコモンズ）の提供等による学修支援・研究支援体制等の改編を通じ、学生・教職員の幅広い学びや活動を支援する。	
当年度 達成目標	・過年度に実施した企画内容の改善策を検討し、図書館、博物館、古書資料館、文書館における業務連携、学修支援を実施 ・外部機関との連携の検討 ・RiLLCom、RiLLPort、RiLLFore 等を活用した創造的学修支援の実施	

多様な資質を持った学生受け入れのための入試制度分析		中期
目的	入試制度の分析・検討を行い、建学の精神およびアドミッション・ポリシーに合致する多様な資質を持った学生を広く安定的に受け入れる。	
当年度 達成目標	公募制推薦選抜入試の拡充と総合型選抜入試の多様化による安定的な学生の受け入れ	

研究

学内共同・産学共同研究の推進による研究環境の改善		中期
目的	・教員の研究専念時間の確保と研究の高度化を推進する。 ・研究の効率化のための支援体制を強化する。 ・若手研究者、博士後期課程学生に対する研究環境を整備し、研究支援制度を拡充する。	
当年度 達成目標	・リサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置 ・認定 URA の育成推進 ・URA と研究推進・社会貢献センタースタッフ協働体制の強化	

外部研究資金の獲得 中期	
目的	外部資金獲得による研究の活性化を図り、研究・教育の好循環環境を創出する。
当年度 達成目標	・科研費申請教員比率（過去 5 年間）の目標値（48％）の達成 ・支援策強化のための見直し ・中期的な競争的資金獲得状況の可視化と分析

研究不正防止対策の強化 中期	
目的	高い研究倫理に基づく研究を全学的に展開する。
当年度 達成目標	・研究不正防止対策強化のための体制整備と運用の開始 ・研究倫理研修等の受講率向上（90.0％目標）

建学の精神に基づく特色ある異分野融合研究の推進 中期	
目的	総合大学としての特色を活かし、国際社会に貢献する異分野融合研究を行うことにより、社会課題の解決と研究ブランディングを推進する。
当年度 達成目標	・研究者の学部間交流を目的とした施策の継続実施と評価・検証 ・重点研究テーマに関する競争的研究費への申請支援

研究成果・学術資産のデジタル化および公開 中期	
目的	DX 等の技術を活用し、総合大学としての学問特性を踏まえた研究成果や学術資産の公開を推進する。
当年度 達成目標	・登録対象に関する検討の継続と運用のための規約類の整備および Q&A の作成 ・研究成果公表に関する説明会の開催、意見聴取 ・博物館・図書館・文書館・学部等関連部局との情報交換、目録案の作成 ・デジタル・ライブラリーの試作

学生支援

キャリア実習および課題解決型インターンシップの充実		中期
目的	インターンシップを入門型と課題解決型に分け、それぞれの目的および達成目標を分けるとともに、早期選考への間口を広げ、提携企業との WIN-WIN の関係づくりを図る。	
当年度 達成目標	・課題解決型インターンシップにおける受入企業の開拓（10 社以上目標） ・大学職員インターンシップの継続	

多様な進路を視野に入れた課外講座の再編・拡充		中期
目的	専門職公務員等の多様な進路を視野に入れ、課外講座を再編・充実させる。	
当年度 達成目標	キャリア教育に特化した専門的なスキルを持つ専門職職員の採用	

学生の多様性に応じた支援		中期
目的	大学スポーツ協会（UNIVAS）を活用し、課外活動団体への支援を行う等、正課外活動を活性化させる。	
当年度 達成目標	・大学スポーツ協会（UNIVAS）を活用し、スポーツ系のクラブ・団体の活動を支援する。 ・学内外でのイベント参加支援、文化・スポーツ振興活動支援等、課外活動団体への支援を行う。	

学生海外研修引率による職員のグローバル研修		中期
目的	・日本人学生の海外語学研修における引率業務を通じ、職員の国際対応能力を向上させる。 ・日本人学生との交流を通じ、教育現場での実践的経験を得る。 ・異文化理解を促進し、本学のグローバル化推進のための姿勢を身につける。	
当年度 達成目標	・2026 年度実施を目指し、関係部署との制度設計（対象者、応募資格等）の検討 ・関連規約類の整備	

グローバルカフェおよびイングリッシュキャンプの実施

中期

目的	グローバルカフェの設置やイングリッシュキャンプの実施を通じ、日常的に多言語に触れるキャンパスづくりを行い、グローバル化の推進を図る。
当年度 達成目標	・2026 年度からのグローバルカフェの実施開始に向けた決定、および設置決定の場合の準備 ・イングリッシュキャンプの企画・実施

安心・安全なスポーツ活動のための環境整備

中期

目的	・「立正大学スポーツ憲章」の下でスポーツ倫理を確立し、学園・大学内の位置付けを明確化する。 ・安全・安心なスポーツ環境を適切に整備し、選手の育成、学修の充実、地域連携と社会貢献を目指す。 ・強化クラブと熊谷キャンパスのスポーツ施設を核とし、学生、教職員、校友会、地域の後援会等が構成員となる、スポーツ・コミュニティの設立を目指し、応援文化を醸成する。
当年度 達成目標	・強化クラブ活動に関連する規約類の整備 ・強化クラブ活動に関連する学外組織（チーム・企業・自治体等）との関係構築と協力関係の推進 ・協賛候補となる企業や団体に関する情報収集と関係構築のための検討

キャンパスのグローバル化とダイバーシティの推進

中期

目的	立正精神に基づく「立正大学学園憲章（仮称）※」を制定し、この憲章のもとでキャンパスの多様性とグローバル化に向けた取組みを実施する。 ※第2次中期計画策定当初は「和平キャンパス宣言（仮称）」と呼称していたが、再検討の後、「立正大学学園憲章（仮称）」に変更。
当年度 達成目標	・立正大学学園憲章制定委員会の立ち上げ ・「立正大学学園憲章（仮称）」の制定

学生生活支援・協議体制の再編成・強化 中期	
目的	・学生に対する支援窓口の分散を解消し、適切な支援を迅速に行うための支援窓口の統合を実現する。 ・学生の多様なニーズに対応するため、専門性を備えた相談員（キャンパスソーシャルワーカー等）を配置する。 ・合理的配慮の提供義務化に対応するため、教職員の理解増進と障害学生支援室の機能強化を図る。
当年度達成目標	・学生の多様なニーズに対応できる支援の枠組みを検討し、学生生活支援に関する教職協働を実現するための教学組織（委員会）再編成 ・ボランティアセンターの品川キャンパスの拠点の設置とスタッフの配置

地域・社会貢献

立正大学図書館開館 100 周年記念事業の推進 重点	
目的	・立正大学図書館が 2026 年に開館 100 周年を迎えるにあたり、図書館の活動、蔵書の魅力を広く発信するため、1926 年から今日までの図書館の軌跡を振り返り、3 年計画で記念誌発行、特別企画展の開催、関連イベントの開催、記念式典等を行う。 ・開館 100 周年の前年度にあたる 2025 年度は、100 周年記念の企画展示等関連企画を実施し、本学の図書館事業を広く学内外に PR する。
当年度達成目標	・図書館開館 100 周年関連企画展示の開催（2025 年度下半期） ・「立正大学らしさ」を反映した所蔵品の充実、収書方針に則った蔵書の収集・補完

地域との連携強化（品川区・大田区・熊谷市など） 中期	
目的	キャンパスが所在する自治体の地域課題解決にコミットし、積極的に貢献することで、大学と地方自治体を持つ知識・情報・ノウハウ等をもとに協働し、地域社会における諸活動を学生教育の実践の場としていく。
当年度達成目標	・自治体や企業・団体と連携し、地域特有の課題やニーズを反映した事業の企画 ・自治体や企業・団体との共同研究や受託研究の増加

生涯学習プログラムの開発と拡充（地域社会や校友会との連携）

中期

目的	・幅広い年齢層とニーズに対応した生涯学習プログラムを新規開発し、大学内にノウハウを蓄積する。 ・校友会や地元自治体との連携強化により受講者数の増加を図り、地域の知の拠点化を推進する。
当年度 達成目標	・既存生涯学習プログラムを検証し、質的向上と受講者数増加のための施策の実施 ・包括連携協定自治体、大学との新規連携事業の実施

防災力の向上と地元地域との連携

中期

目的	大規模地震を想定した大学の防災力を向上させ、キャンパスの所在する自治体や地元自治会等との関わりを深めるとともに、学内における防災リテラシー力を向上させ、地元地域の防災をはじめとする諸問題にコミットする。
当年度 達成目標	・キャンパスの所在する自治体との協定内容を点検し、必要に応じ更新を検討 ・安否確認サービス応答率の向上（目標値：学生 40%以上、教職員 85%以上）

目録・台帳の整備、研究成果や学術資産の発信

中期

目的	学術情報セクター（博物館・図書館・文書館）として収蔵資料のデジタルアーカイブ化を推進し、本学の研究成果や学術資産を国内外へ発信できる環境を整える。
当年度 達成目標	博物館のデジタルアーカイブの構築および公開の開始

< 付属中高 >

国際化する社会に向けて英語教育を一層充実させるため、外部英語検定試験のスコアアップを図ります。また、英会話によるコミュニケーション力を向上させるため、少人数教育による授業を行います。夏休みには英国や米国への短期語学研修や福島県のブリテッシュヒルズでの English Camp を実施します。

また、ICT 教育をさらに推進し、一人1台のタブレット端末を導入し、電子黒板を利用した双方向型、対話型の授業展開を行います。

大学受験では、立正大学への内部進学希望者はもとより、国公立大学などの他大学への進学を希望するニーズにもきめ細やかに対応することで、進学率をアップしていきます。

本校受験者・入学者の確保も重要です。より多くの質の高い生徒募集を行うため、入試広報部を中心に都内だけではなく近県でも学校説明会を実施するとともに、オープンスクールや入試問題解説会など多角的な募集活動を積極的に実施していきます。

教育

ICT を活用した教育手法の充実と学校運営の推進 中期	
目的	ICT を活用したこれまでの教育実績の蓄積を踏まえ、より良い教育手法を構築する。そのために、新機器・機能等の操作方法の研修を実施し、学校での授業と家庭学習をつなぐための機器・ツールを活用することで、教育効果を充実させる。
当年度 達成目標	・教員・生徒の ICT や学習支援ツールの活用状況の測定 ・有効活用のための施策検討、実行 ・学力、成績等への影響の確認

発表力を鍛錬する R-プログラムの推進 中期	
目的	・生徒一人ひとりが主体的に学び、自己理解を推進することで、社会の中でのリーダーシップをとれる人間性を育成する。 ・学習意欲を喚起し、能力を最大限に発揮するための基礎力を育てる。 ・情報化社会の中で複数の情報や意見を踏まえながら、根拠に基づいた考えを持つようになる。 ・「書くこと」への抵抗感を無くし、豊かな表現力を養う。
当年度 達成目標	・校内弁論大会の活性化方策の検討、実施 ・社会への意見発表の支援

生徒募集

中期的な入試戦略の確立		中期
目的	若年人口が減少する中で、安定的な入学者数を確保するため、受験生保護者の信頼を獲得できるような中期的な広報戦略を確立するとともに、「行学二道」に示される立正の学びに合った、向上心を持ち自己を高めていこうとする生徒を集める。	
当年度 達成目標	・前年度の調査・分析結果に基づく塾・中学校訪問の強化（高等学校） ・新入生本人や保護者への聞き取りやアンケート等による効果測定 ・多様な入試制度の検討・実施	

< 基盤 >

施設・設備

キャンパス・マスタープランに基づく施設整備の体制構築		重点	中期
目的	持続可能なキャンパスづくりを実行するため、全学的な施設整備の指針となるキャンパス・マスタープランを運用する。		
当年度 達成目標	・「キャンパス・マスタープラン運用会議（仮称）」の設置 ・品川キャンパス・マスタープラン（2015 年策定）および熊谷キャンパス・マスタープラン（2018 年策定）の進捗状況の把握や評価、整合性のチェック ・キャンパス・マスタープラン記載事項の検証と再検討および修正、次期計画の作成		

管理運営

ガバナンス・コード遵守状況の点検と改善サイクルの確立		重点	中期
目的	改正私学法（2025 年 4 月 1 日施行）に対応するため、学内組織の点検を行いガバナンス体制が強化される組織改革を目指す。		
当年度 達成目標	・ガバナンス・コード遵守状況の点検結果に基づく組織運営における問題点等の洗い出しと対応策の提示 ・改正私学法に対応した学園規約類の整備		

教職員の多様化		中期
目的	『『モラリスト×エキスパート』を育む。』理念のもと、人種・性別・年齢・障害等に関わらず、自分の能力を活かしていきいきと働ける環境を実現するために、教職員の構成を多様化し、多様性（ダイバーシティー）環境を実現し、活力ある学園を実現する。	
当年度 達成目標	多様性推進のための仕組みの検討と策定	

多様な働き方の創出とワークライフバランスの調和

中期

目的	多様な働き方の創出および DX の推進、ワークライフバランスの調和を通じて、労働生産性を向上させ、組織の活性化を図る。
当年度 達成目標	・ 2023 年度実施の「職員満足度調査」結果を受け、検討を行った新たな人事制度の導入 ・ 多様な働き方を踏まえた勤務制度等の導入 ・ 職場環境の改善状況把握のための「第 2 回職員満足度調査」の実施

卒業後の校友会活動の担い手づくりを含めた校友連携強化

中期

目的	学生が在学中から校友会組織を認知し、卒業後の校友会活動の担い手となるよう、学生生活における支援および就職支援が出来る体制作りを進めることで、卒業生が在学学生を支える関係構築を目指し、校友との連携を強化する。
当年度 達成目標	・ 校友会員管理システムを活用した卒業生情報の整備 ・ ホームページ、SNS の活用による若年層卒業生の参加者増加を目指したイベントの企画・実施 ・ ホームカミングデー等イベント企画および実施を通じた卒業生と在学学生の交流促進

経営

中期財務計画の策定 中期	
目的	安定的かつ持続可能な財務基盤を確立・維持することにより、資金面から充実した教育研究環境を提供する。
当年度 達成目標	決算や学内外の財政状況を踏まえた中期財務計画の策定・見直し

補助金獲得に係る学内横断的な協議体制の整備 中期	
目的	・学園の収益増加を目指す諸施策の一環として補助金獲得額（一般補助・特別補助）の増加を目指す。 ・日々の業務の中で補助金獲得を意識するための素地をつくる。
当年度 達成目標	・一般補助・特別補助の申請要件の理解を目的とした部署間協議体制確立 ・補助金申請要件と現状の補助項目ごとの不足内容等課題の整理および学内共有

広報体制の整備・強化 中期	
目的	・立正グランドデザインおよび第2次中期計画の進捗について広く社会に周知し、知名度を向上させると同時に、学内向け広報を充実・強化する。 ・広報体制を整備・強化し、迅速、効率的かつ効果的な広報を実現する。
当年度 達成目標	・知名度向上を目標とした SNS（Instagram、note+）の効果的な運用 ・広報連絡会議における学園内の広報・広告の情報共有プロセスの確立、およびプレスリリース等、広報・広告の迅速・効率的な運用

財務

<予算編成方針>

近年、少子化や社会情勢の変化など外部環境の影響を受けながらも、教育の質向上と持続的な発展を目指し、着実な改革に取り組んでおります。学生募集に関しては、環境の変化に合わせた柔軟な施策を講じ、今後のさらなる充実を図るべく努力しております。

このような状況のもと、教育研究活動の安定した遂行と十分な財政基盤の確保の両立を図るべく、費用対効果が最大化するよう十分に検討した予算編成を行います。

<基本方針>

(1) 申請上限額の遵守について

- ・対前年度補正予算と同額を申請上限額とする。

(2) 未使用残の削減について

- ・未使用残の多い項目については、実績ベースでの申請とする。
- ・経費の増加が見込まれる項目については、スクラップアンドビルドを徹底し、上限額の範囲内での執行に努める。

(3) 積算の徹底について

- ・予算申請額は十分な根拠をもって積算し、年度途中における予算の補正は、当初予算の段階で想定し得なかった事案に限定する。
- ・老朽化施設の修繕費は、各施設の状況を的確に把握して見積もり、優先度を考慮しながら年次毎の修繕計画のもとに申請する。

(4) 特別予算について

以下の予算は特別予算として位置づけ、支出の必要性を審議のうえ配賦を行う。

- ・学長政策費
- ・学園ブランディング戦略予算費
- ・予備費

(5) 収入予算について

- ・教育活動収入は、過去実績を基に今後の推移を考慮して見込む。引き続き学生生徒数の着実な確保をはじめ、補助金、寄付金等の外部資金の獲得に努める。
- ・資産運用収入は、市場動向の変化に対応しながらリスク回避に努めた投資を前提とする。

(6) その他

- ・現金預金および換金性の高い債券を合わせて約 180 億円を保持する。
- ・金融資産を約 500 億円保持する。



学校法人 立正大学学園 令和 7（2025）年度事業計画書

（問合せ先） 学長室 総合経営企画課 03(3492)6872

※事業計画書は学園 HP からご覧いただけます。

ホーム > 学校法人立正大学学園 > 立正大学学園の概要 > 事業計画と事業報告 > 事業計画

http://www.ris.ac.jp/rissho_school/about_school/plan_report/business_plan.html

令和 7（2025）年 3 月 24 日 理事会承認（令和 7 年 4 月発行）